



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ

コード番号 4653 URL <https://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,828	10.6	349	△12.4	350	△12.5	238	△0.3
30年3月期第1四半期	7,078	13.2	399	7.3	400	21.3	239	19.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 481百万円 (110.1%) 30年3月期第1四半期 229百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.77	—
30年3月期第1四半期	17.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,754	12,711	67.8	945.86
30年3月期	18,539	12,498	67.4	930.02

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,711百万円 30年3月期 12,498百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

31年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 4円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,118	4.8	585	△23.8	537	△29.6	376	△18.5	27.98
通期	31,369	5.0	1,643	2.1	1,559	△1.8	1,091	△3.0	81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	13,439,142株	30年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	40株	30年3月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	13,439,102株	30年3月期1Q	13,439,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## ① 日本部門

日本部門の連結子会社株式会社ダイオーズジャパンの当第1四半期の経営成績は好調に推移しました。当第1四半期は例年以上の新規顧客の獲得が出来た事に加え、お客様からのニーズの高まりに対応するために環境事業商品サービスの提供網を昨年度に引き続き拡大させました。このことによって新規顧客の増加が順調に推移しており、また既存顧客の解約件数が業界水準を大きく下回る状況が継続している事から、当第1四半期終了時点における契約顧客件数は過去最高となりました。

その結果、当第1四半期の売上高については、32億53百万円（前年同四半期比9.5%増、期初計画比103.4%）となり、8期連続の増収を達成し、第1四半期連結累計期間における過去最高の実績を更新しました。

一方、利益面においては外的要因として、人手不足が主な要因とする物流費高騰が利益面に於けるマイナス要因となりました。また内的要因としては、例年以上に新規顧客の獲得が好調の為、契約時に必要な機器、備品等の購入費用、いわゆる販売促進費用が計画を大きく上回る支出となりました。しかし製販一体の強みを生かした自社物流網の拡大に加え、物流拠点立地の見直し、電子化による営業関連事務作業の簡素化等のコスト削減策を確実に遂行した結果、計画以上に上振れしたコストを吸収する事が出来ました。その結果、当第1四半期終了時点での営業利益は2億67百万円（前年同四半期比9.2%増）と期初の計画を上回り（期初計画比120.7%）、過去最高を更新する結果となりました。

以上の事から当第1四半期における売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てで過去最高の経営成績となりました。

## ② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第1四半期末時点で4.0%と、米国で完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、米国全般で大幅な人手不足の様相が顕著になってまいりました。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生の実施の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、前期より従来型のオフィスコーヒーサービス（OCS）事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手しております。

昨年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は高付加価値型OCS事業を主に米国西部を中心に展開しており、売上や拠点数拡大に向けた体制整備を進めております。また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に成長に向けて大きく舵を切っております。

それらの施策を図った結果、売上高は45億75百万円（前年同四半期比11.3%増）、ドルベースでは前年同四半期比14.3%増（期初計画比100.0%）となりました。

一方利益面では、新規顧客獲得のための営業人員増加により生じた賃金や健康保険料などの法定福利費といった人件費の増加、新規顧客に投入するコーヒー機材の減価償却費の増加などに伴い、営業利益は1億13百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。なお、ドルベースでは期初計画比で111.4%と計画を上回ったものの、前年同四半期比では38.4%の減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78億28百万円（前年同四半期比10.6%増）、売上総利益は44億52百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は3億49百万円（前年同四半期比12.4%減）、経常利益は3億50百万円（前年同四半期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加の187億54百万円となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が1億86百万円、「顧客関連資産」が1億28百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加の60億42百万円となりました。これは主に「未払法人税等」が1億41百万円減少した一方で、「短期借入金」が2億19百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加の127億11百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が2億43百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成30年5月15日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,616	2,831,692
売掛金	2,970,053	3,099,607
リース投資資産	318,391	313,999
商品及び製品	1,251,755	1,343,896
仕掛品	5,181	4,374
原材料及び貯蔵品	109,653	112,837
その他	588,615	695,673
貸倒引当金	△24,509	△28,140
流動資産合計	8,612,758	8,373,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,572	429,456
機械装置及び運搬具(純額)	543,917	585,031
工具、器具及び備品(純額)	2,548,567	2,734,855
レンタル資産(純額)	1,440,717	1,502,357
土地	758,456	758,456
建設仮勘定	22,086	69,120
有形固定資産合計	5,744,318	6,079,278
無形固定資産		
のれん	57,123	45,726
顧客関連資産	3,377,857	3,506,636
その他	91,491	99,484
無形固定資産合計	3,526,473	3,651,848
投資その他の資産		
投資有価証券	219,445	225,781
繰延税金資産	96,824	53,093
その他	359,166	389,883
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	656,045	649,367
固定資産合計	9,926,837	10,380,493
資産合計	18,539,596	18,754,434

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	692,900	629,101
短期借入金	887,440	1,106,685
1年内返済予定の長期借入金	658,865	685,532
未払法人税等	173,468	32,122
未払費用	468,780	496,525
賞与引当金	251,396	111,624
その他	821,625	935,064
流動負債合計	3,954,477	3,996,655
固定負債		
長期借入金	1,769,781	1,671,180
繰延税金負債	14,799	26,269
資産除去債務	37,117	40,096
その他	264,787	308,737
固定負債合計	2,086,485	2,046,284
負債合計	6,040,962	6,042,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	10,311,939	10,281,915
自己株式	△46	△46
株主資本合計	12,492,463	12,462,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,210	5,981
為替換算調整勘定	△40	243,074
その他の包括利益累計額合計	6,170	249,055
純資産合計	12,498,633	12,711,494
負債純資産合計	18,539,596	18,754,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,078,288	7,828,141
売上原価	3,031,537	3,375,741
売上総利益	4,046,750	4,452,399
販売費及び一般管理費	3,647,569	4,102,782
営業利益	399,181	349,617
営業外収益		
受取利息	84	308
受取配当金	512	614
仕入割引	3,911	4,735
持分法による投資利益	2,789	—
為替差益	—	17,273
債務勘定整理益	4,104	2,536
その他	4,279	5,044
営業外収益合計	15,681	30,512
営業外費用		
支払利息	12,251	22,688
持分法による投資損失	—	5,793
為替差損	808	—
その他	813	683
営業外費用合計	13,872	29,165
経常利益	400,989	350,964
特別利益		
固定資産売却益	619	348
特別利益合計	619	348
特別損失		
固定資産売却損	—	64
固定資産除却損	3,855	446
特別損失合計	3,855	510
税金等調整前四半期純利益	397,753	350,802
法人税、住民税及び事業税	66,516	55,214
法人税等調整額	91,749	56,830
法人税等合計	158,266	112,044
四半期純利益	239,487	238,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,487	238,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	239,487	238,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	△229
為替換算調整勘定	△9,772	244,662
持分法適用会社に対する持分相当額	△876	△1,547
その他の包括利益合計	△10,258	242,885
四半期包括利益	229,229	481,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,229	481,643
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,967,338	4,110,757	7,078,096	192	7,078,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,208	—	3,208	△3,208	—
計	2,970,547	4,110,757	7,081,304	△3,016	7,078,288
セグメント利益	245,150	189,427	434,577	△35,396	399,181

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	192
連結消去	△3,208
合計	△3,016

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△139,179
連結消去	103,783
合計	△35,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,250,662	4,575,832	7,826,495	1,646	7,828,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	—	2,986	△2,986	—
計	3,253,648	4,575,832	7,829,481	△1,340	7,828,141
セグメント利益	267,751	113,567	381,318	△31,700	349,617

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

## 売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,646
連結消去	△2,986
合計	△1,340

## セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△120,626
連結消去	88,925
合計	△31,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。